

平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月9日

上場会社名 ジャニス工業株式会社 上場取引所 名
 コード番号 5342 URL http://www.janis-kogyo.co.jp
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 富本 和伸
 問合せ先責任者(役職名) 経営管理室長 (氏名) 都築 佳男 (TEL) 0569-35-3150
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,230	△6.0	△21	—	△11	—	△13	—
30年3月期第1四半期	1,308	2.4	16	0.5	23	9.3	16	△67.6

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △17百万円(—%) 30年3月期第1四半期 23百万円(△35.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△0.76	—
30年3月期第1四半期	0.92	0.91

(注) 平成31年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	5,036	2,772	54.1	151.52
30年3月期	5,256	2,847	53.3	155.61

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 2,724百万円 30年3月期 2,799百万円

(注) 平成31年3月期第1四半期より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を適用したため、平成30年3月期につきましては遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	3.00	3.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しています。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,500	△3.6	15	△46.7	30	△27.8	10	△68.1	0.56
通期	5,500	0.0	70	△2.5	100	△3.1	60	△18.7	16.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成31年3月期(予想)の1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しています。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】P. 7「四半期連結財務諸表に関する注記事項 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	19,167,715株	30年3月期	19,167,715株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	1,187,860株	30年3月期	1,178,522株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	17,986,046株	30年3月期1Q	18,005,736株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式493,000株を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

- ・当社は、平成30年6月28日開催の第84期定時株主総会において、単元株式数の変更、株式併合について承認可決され、平成30年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更し、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定です。なお、株式併合考慮前に換算した平成31年3月期の配当予想及び業績予想は以下の通りとなります。
 1. 平成31年3月期配当予想
通期 3円00銭
 2. 平成31年3月期の業績予想
1株当たり当期純利益 通期 3円33銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、緩やかな金融環境と政府の経済政策により、緩やかな回復状態が続いております。国内の需要に関しては、雇用環境の着実な改善を背景として、個人消費は緩やかに増加しております。また、企業収益の改善も維持されており、それに伴い設備投資も緩やかに増加しております。海外経済におきましては、アメリカをはじめアジア・ヨーロッパで緩やかに回復してきております。しかし、通商問題をはじめとし、地政学的リスクや政策の不確実性の影響によっては下振れのリスクを抱えており、先行きが不透明な状況にあります。

当社関連業界におきましては、新設住宅着工戸数は弱含みで推移しており、当面この水準で推移していくと思われれます。

こうした状況の中、お客様にお役立ちできる『提案営業』を推進し、「フロントスリム」トイレを中心とした拡販に注力し、売上高の拡大を図ってまいりました。生産面では、平成27年に更新した焼成炉により燃費率向上を図ることができ、製造原価を低減させるとともに環境負荷も低減させてまいりました。また従来より全社で取り組んでおりますコスト削減活動を進めるとともに、『業績を尊重する精神』を全社員が常に意識し、製造原価低減を中心に収益率の向上に努めてまいりました。しかし、原材料・仕入商品の値上がりにより、費用が増加するという厳しい状況でもあります。

子会社である株式会社ファインテック高橋とは、双方の経営資源を有効活用し売上と利益の更なる拡大を図り、将来へ繋がる新たな取組みを計画しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,230百万円（前年同期比78百万円減）、営業損失は21百万円（前年同期比37百万円減）、経常損失は11百万円（前年同期比34百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は13百万円（前年同期比30百万円減）となりました。

なお当社は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、205百万円減少し2,271百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金の減少180百万円、受取手形及び売掛金の減少87百万円と製品の増加67百万円によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、15百万円減少して2,764百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の減少7百万円、投資有価証券の減少7百万円であります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて220百万円減少し、5,036百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、127百万円減少し1,153百万円となりました。主な内訳は、賞与引当金の減少49百万円、支払手形及び買掛金の減少37百万円、リース債務の減少19百万円、前受金の減少14百万円、未払法人税等の減少12百万円であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、18百万円減少し1,109百万円となりました。主な内訳は、長期借入金の減少22百万円であります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて145百万円減少し、2,263百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて75百万円減少し2,772百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金の減少69百万円、その他有価証券評価差額金の減少5百万円であり、自己資本比率は54.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月14日発表の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成30年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	455,167	274,747
受取手形及び売掛金	978,238	890,339
電子記録債権	306,367	297,277
製品	440,889	508,729
仕掛品	128,060	143,538
原材料及び貯蔵品	123,240	124,428
前渡金	1,187	1,218
前払費用	9,171	11,893
その他	35,353	19,709
流動資産合計	2,477,676	2,271,883
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	396,030	392,727
構築物（純額）	21,307	20,551
機械及び装置（純額）	409,643	389,225
車両運搬具（純額）	339	299
工具、器具及び備品（純額）	29,858	28,724
土地	1,440,125	1,440,125
建設仮勘定	12,039	30,426
有形固定資産合計	2,309,346	2,302,079
投資その他の資産		
投資有価証券	246,090	238,772
出資金	121	121
長期貸付金	17,360	17,000
長期前払費用	10,160	9,020
差入保証金	20,992	20,267
投資不動産（純額）	177,864	177,354
繰延税金資産	8,388	10,342
その他	8,100	8,100
貸倒引当金	△19,100	△18,800
投資その他の資産合計	469,976	462,179
固定資産合計	2,779,322	2,764,259
資産合計	5,256,999	5,036,142

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	782,141	744,762
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	90,072	90,072
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
リース債務	48,447	28,807
未払金	56,808	67,677
未払費用	49,923	48,288
未払法人税等	18,558	5,754
未払消費税等	32,364	21,479
前受金	18,060	4,060
預り金	14,711	32,214
設備関係支払手形	14,523	15,146
賞与引当金	69,125	19,428
製品保証引当金	15,899	15,899
流動負債合計	1,280,637	1,153,589
固定負債		
長期借入金	212,707	190,189
リース債務	736	659
再評価に係る繰延税金負債	339,176	339,176
退職給付に係る負債	458,208	460,154
資産除去債務	11,415	11,479
長期末払金	4,126	5,605
長期預り保証金	102,028	102,343
固定負債合計	1,128,398	1,109,609
負債合計	2,409,035	2,263,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	184,045	184,045
利益剰余金	936,254	867,104
自己株式	△172,455	△174,064
株主資本合計	1,947,844	1,877,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88,751	83,070
土地再評価差額金	781,747	781,747
退職給付に係る調整累計額	△18,978	△17,557
その他の包括利益累計額合計	851,519	847,259
新株予約権	48,599	48,599
純資産合計	2,847,963	2,772,943
負債純資産合計	5,256,999	5,036,142

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,308,287	1,230,110
売上原価	1,027,354	967,988
売上総利益	280,932	262,121
販売費及び一般管理費	264,732	283,708
営業利益又は営業損失(△)	16,200	△21,586
営業外収益		
受取利息	96	107
受取配当金	3,385	3,774
受取賃貸料	11,518	11,467
その他	669	1,410
営業外収益合計	15,669	16,760
営業外費用		
支払利息	770	459
売上割引	4,677	3,738
その他	2,808	2,239
営業外費用合計	8,256	6,436
経常利益又は経常損失(△)	23,613	△11,263
特別利益		
固定資産売却益	734	—
受取保険金	6,628	—
特別利益合計	7,363	—
特別損失		
固定資産除売却損	388	330
特別損失合計	388	330
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	30,588	△11,593
法人税、住民税及び事業税	14,021	2,128
法人税等調整額	△18	△18
法人税等合計	14,003	2,110
四半期純利益又は四半期純損失(△)	16,585	△13,703
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	16,585	△13,703

四半期連結包括利益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	16,585	△13,703
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,768	△5,680
退職給付に係る調整額	644	1,420
その他の包括利益合計	7,412	△4,259
四半期包括利益	23,998	△17,963
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,998	△17,963

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

法人税等の算定方法

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

当社の事業は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。